

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県 栃木市

自治体名： 栃木県栃木市

担当課名： 教育総務課

電話番号： 0282-21-2467

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	総面積 331.5 km ²
人口	153,377 人
公立中学校数	13 校
公立中学校生徒数	3,684 人
部活動数	137 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

現在、本市は13校の公立中学校があり、生徒数3,684人、137の運動部活動が活動している。本市の人口減少とともに、中学校の生徒数も減少傾向にあり、5年後の令和11年度では3,039人（645人減）にまで減少する見込みである。団体競技では、部員不足のため単独でチームを編成することができず、複数の部活で組織する合同チームとして大会に参加する部活動が年々増加しており、令和6年度は10部活を超えている現状がある。また、4つの部活が残念ながら廃部となってしまった。

令和4年度の本市調査では、部活動顧問の活動経験の有無について、「これまで経験なし」の教員が顧問をしている割合が3割以上を占め、これらの教員にとって、部活動指導が大きな負担になっている現状もある。

そのため、従前と同様の運営体制のままでは、持続することは難しく、現在成立している学校においても、今後立ち行かなくなる可能性が十分に考えられる。

本市では、持続可能な「生徒にとって、望ましい地域クラブ活動環境」の整備を進めるとともに、教員の働き方改革の推進を目標に、令和5年度から本実証事業に取り組んでいる。

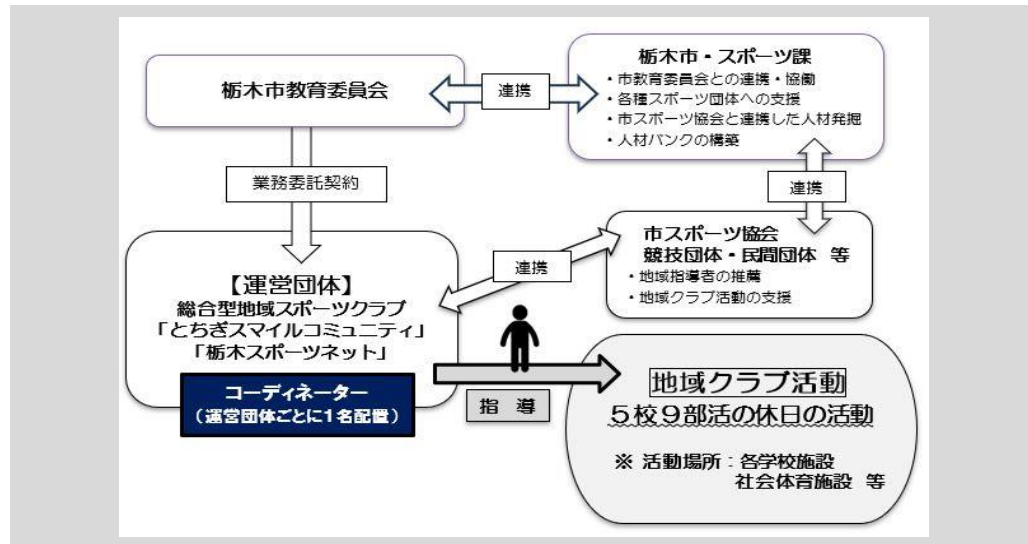
2校4部活を地域へ移行していく実践研究の取組から見てきた課題としては、①平日と休日の一貫した指導体制の構築、②持続可能な指導体制の構築、③人材確保・人材育成、④保護者・教職員への理解促進等が挙げられる。

これらの課題解決に向け、引き続き、保護者理解のもと、学校・運営団体・地域・行政が連携・協働しながら、地域クラブ活動の実践研究を推進していく。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

教育総務課…部活動改革の主管、推進会議・企画運営チーム会議の運営
運営団体への助言・支援、学校との連絡調整、啓発活動
実証事業の進捗状況確認、アンケート調査、事業目標の検証
学校教育課…企画運営チーム会議の参加

◎首長部局

スポーツ課…企画運営チーム会議の参加、団体への支援
市スポーツ協会と連携した人材発掘、人材バンクの構築
財政課…予算措置

年間の事業スケジュール

令和6年4月	地域クラブ活動の実施 (継続実施の4クラブ活動)
令和6年5月	学校・運営団体・指導者・行政合同 会議の開催(各学校)
令和6年7月	第1回推進協議会の開催
令和6年8月	保護者説明会の開催(新規実施の 5クラブ活動参加生徒保護者)
令和6年9月	地域クラブ活動の実施 (新規実施の5クラブ活動)
令和6年12月	第2回推進協議会の開催
令和7年1月	地域クラブ活動に関するアンケート調 査の実施(実施校 学校長・教職員・ 生徒・保護者及び地域クラブ活動指 導者)
令和7年2月	第3回推進協議会の開催

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	5 校	実施した地域クラブ総数	9 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		9 クラブ（9 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	15 人	全体の運営スタッフ数	7 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に (新) を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
総合型地域スポーツクラブ 「とちぎスマイルコミュニティ」	総合型地域スポーツクラブ	・陸上競技 ・卓球 ・ハンドボール ・バドミントン(新) ・弓道(新)	月 4 回 程度	午前中 2～3 時間程度	1 年生：27名 2 年生：47名 3 年生：51名	4 月～3 月	・学校施設 ・社会体育施設	8 人	3 人	会費 なし	中体連： 部活動 その他： 地域クラブ
NPO 法人 「栃木スポーツネット」	総合型地域スポーツクラブ	・バドミントン ・バレーボール (新) ・卓球(新) ・柔道(新)	月 4 回 程度	午前中 2～3 時間程度	1 年生：8名 2 年生：31名 3 年生：75名	4 月～3 月	・学校施設 ・社会体育施設	7 人	4 人	会費 なし	中体連： 部活動 その他： 地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 特になし

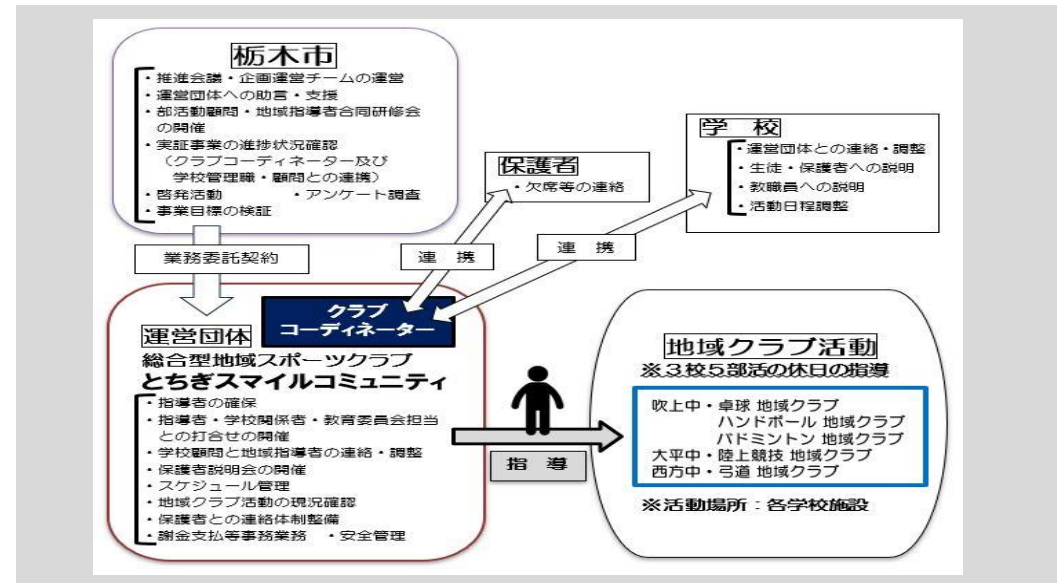
2.実証内容と成果

主な取組例

●とちぎスマイルコミュニティー 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技、卓球、ハンドボール バドミントン、弓道
運営団体名	総合型地域スポーツクラブ 「とちぎスマイルコミュニティー」
期間と日数	陸上競技、卓球、ハンドボール ： 4月1日～ 3月31日 月4回程度 バドミントン、弓道 ： 9月1日～ 3月31日 月4回程度
指導者の主な属性	運営団体専属指導者 スポーツ協会・スポーツクラブ推薦の指導者 県庁・市役所職員、協会審判員
活動場所	学校施設（体育館・校庭・武道場） 社会スポーツ施設（市総合運動公園体育館・陸上競技場）
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：運営全体の統括行う。

●クラブコーディネーター 1名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整、指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成及び指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等を行う。

●事務職員 1名 役割：クラブコーディネーターの補助

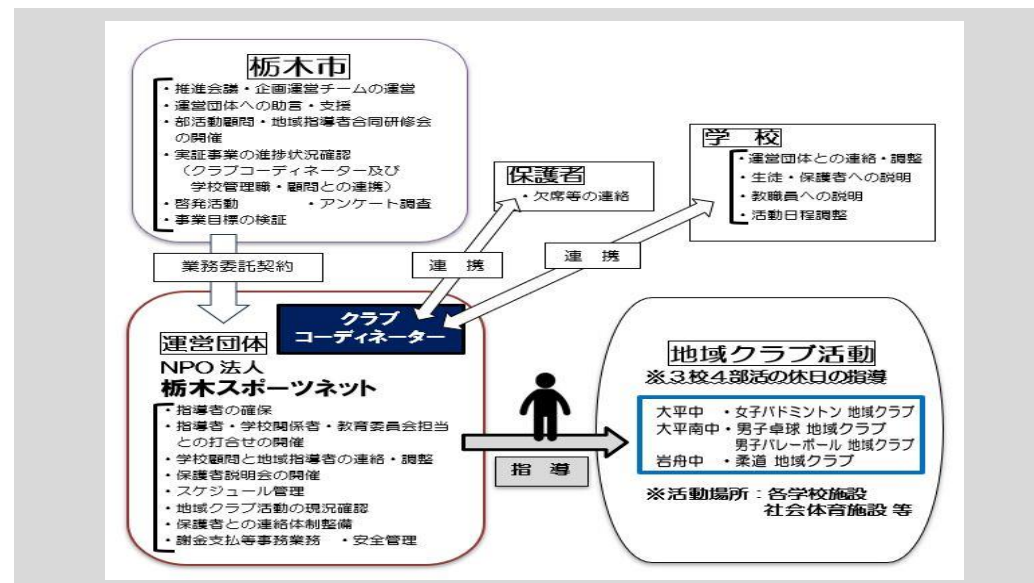
2.実証内容と成果

主な取組例

● 栃木スポーツネット 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン、バレーボール、卓球、柔道
運営団体名	NPO法人「栃木スポーツネット」
期間と日数	バドミントン：4月1日～3月31日 月4回程度 バレーボール、卓球、柔道 ：9月1日～3月31日 月4回程度
指導者の主な属性	運営団体専属指導者 スポーツクラブ推薦の指導者 市役所職員
活動場所	学校施設（体育館・武道場） 社会スポーツ施設（市立体育館）
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	会費なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

● 統括責任者

役割：運営全体の統括行う。

● クラブコーディネーター 1名

役割：顧問と指導者の連絡・調整の支援、保護者や市教育委員会との連絡・調整、指導者の指導月報やクラブコーディネーター自身の業務月報の作成及び指導者の指導状況や生徒の活動状況の把握等を行う。

● 事務職員 2名 役割：クラブコーディネーターの補助、保護者との連絡

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・運営団体に1名ずつクラブコーディネーターを配置し、地域指導者と顧問、学校、保護者、行政との連絡調整・指導助言等を行う。
- ・SNSを活用し、保護者、運営団体、地域指導者間の連絡体制を構築する。
- ・地域指導者の負担軽減と持続可能な指導体制を構築する。（チームとして複数の指導者で対応する指導体制づくり）

取組の成果

- ・運営団体所属職員をクラブコーディネーターとし、活動場所への定期的な訪問による地域指導者・生徒の活動状況の把握や学校訪問による顧問との情報共有等により、顧問と地域指導者との連絡調整が円滑に行われた。また、学校やスポーツ団体等と連携する際に、**運営団体の窓口をコーディネーターに一本化**することで、本実証事業全体の円滑な推進に繋がった。（**対面での信頼関係づくりとSNS等の効果的な活用**）
- ・生徒の欠席等の連絡手段に、セキュリティ上安全性が高く、操作性に優れた**SNS（ラインオープンチャット）**を活用し、保護者、地域指導者、クラブコーディネーター間で円滑に連絡を取り合うことができた。（**導入費用：なし**）
- ・原則、1つの地域クラブ活動を1人の地域指導者で対応している。9地域クラブ中、5地域クラブで複数の指導者によるシフトを組み、メインの指導者の対応が困難な場合は、他の指導者が対応する円滑な運営をしている。今後は、すべての地域クラブで複数の指導者で対応できる体制づくりを目指したい。

クラブコーディネーターの具体的な動きの実績

- ・顧問と指導者、学校、保護者、行政との連絡調整
- ・保護者説明会、学校と地域指導者との打合せ等の運営（市教育委員会との共催）
- ・指導者の指導月報等の作成や謝金の支払い等の事務業務
- ・活動場所の定期的な訪問（月1回程度、生徒や地域指導者の活動の様子を参観し、その様子を顧問や教育委員会担当と情報共有する。）

今後の課題と対応方針

- （課題）クラブコーディネーターにおいては、運営主体として地域クラブ活動の運営を担う団体の核として、地域指導者等に指導助言を行うまでには至っていない。
- （対応方針）市教育委員会担当者の支援のもと、クラブコーディネーターとしての資質向上を目的とした研修会の開催やクラブコーディネーター同士の定期的な情報交換を行う。また、コーディネーターの人材発掘にも努める。
- （課題）ラインオープンチャットにおいて、送信メッセージが他の保護者の目に入ることに抵抗がある保護者が数名いる。
- （対応方針）ラインオープンチャットへの登録の際に、個人が特定できないニックネームで対応していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- ・平日と休日の一貫した指導体制の構築（指導者間の緊密な連携）

実践研究開始時期（9月）の1～2か月前を準備期間とし、顧問と指導者が一緒に指導する機会を設定し、指導方針・指導方法の共有や適切な生徒理解を図っているが、開始後も、月1～2回の打合せを設定し、指導方針等のすり合わせや活動状況の共有等を実施する。

- ・市スポーツ協会と連携した人材確保（各種専門部代表者との面談による本実証事業概要の理解促進と地域クラブ指導者の推薦依頼）
- ・教員等における兼職兼業の運用の整理
- ・指導者及び顧問等学校職員との打合せの際の資質向上研修の開催

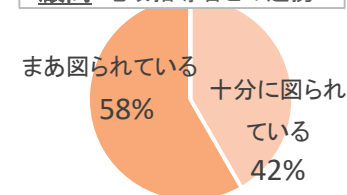
取組の成果

- ・月1～2回の打ち合わせは、「対面」での実施を原則としているが、互いに時間が取れないこともあり、SNS（ラインワークス）等を有効活用し、情報共有等を実施している。アンケート結果では、顧問、地域指導者ともに、「**連携が図られている。**」という肯定的な回答であった。

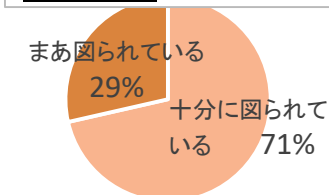
- ・市スポーツ協会の9つの専門部から推薦を受けたスポーツ団体と連携し、弓道やソフトテニスなど**12名**の指導者を運営団体に登録することができた。
- ・令和7年1月に策定した「**教師等が地域クラブ活動に従事する際の兼職兼業マニュアル**」により、本市立学校の教職員が従事する際に該当教職員・管理職・運営団体・教育委員会が**それぞれの立場で円滑に対応**できるようになった。（市校長会をととした教職員への周知）
- ・複数の指導者が出席する打合せの機会を活用し、部活動の教育的意義や役割、体罰やハラスメント防止、雷雨などの天候急変時の対応や熱中症対策等の安全管理についての理解促進を図り、**資質向上に繋げる**ことができた。しかし、十分とは言えない。

- ・アンケート結果では、地域クラブ活動に参加した**生徒の約73%が「指導がわかりやすい」、約64%が「体力・技能が向上している」と**回答し、昨年度の数値（約40%）を大きく上回った。

顧問：地域指導者との連携



地域指導者：顧問との連携



生徒：地域クラブ活動に参加して、どのように感じていますか。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

今後の課題と対応方針

（課題）指導者の人材確保

（対応方針）運営団体と連携し、スポーツ団体等との懇親会開催による地域移行推進の理解促進及びネットワークづくり。また、広報誌やSNS等を活用した積極的な募集案内の実施。

（課題）市内公立小・中学校の教職員の兼職兼業希望者なし。（令和7年2月末時点）

（対応方針）市内公立小・中学校の教職員への兼職兼業希望調査の実施及び運営団体と連携した募集案内。特に、小学校の教職員への積極的な兼職兼業希望者募集を実施。また、必要に応じて説明会を開催し、教職員への理解促進を図る。

（課題）指導者の資質向上 ※アンケート結果では、教職員や地域指導者から「安全管理」が課題として挙げられ、課題意識の高さを感じる。

（対応方針）AEDの適切な使用法や心肺蘇生法の理解、体罰やハラスメント防止、天候急変時の対応や熱中症対策等の安全管理に関する研修の充実。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・学校、PTA、スポーツ団体、行政の代表者で構成する「栃木市部活動の地域移行推進会議」の開催。（年3回）
- ・市校長会中学校部会への出席、現況報告や意見聴取等により、中学校の校長との緊密な関係を構築。また、12月に各中学校で開催する小学6年生対象の入学説明会において、地域移行のける保護者・生徒への理解促進。

取組の成果

- ・「栃木市部活動の地域移行推進会議」の開催では、**実証事業推進の方向性の確認**や実践研究の**成果や課題を検証することで、今後の対応方針を明確にし、また、学校・地域・行政の連携体制の構築につなげることもできた。**
- ・市校長会中学校部会との連携により、校長が保護者や地域へ発信する**学校だよりへの地域移行関連記事掲載：10校**、策定した**兼職兼業運用マニュアルを教職員へ周知：42校（全小・中学校）**、入学説明会時に**小学6年保護者へ学校から周知：13校（全中学校）**等の協力が得られ、本市が取り組む部活動地域移行推進における**保護者や地域への理解促進につながった。**
- ・アンケート結果より、**実践研究校1・2年保護者の約70%が、地域移行に対して一定の理解を示している。**

今後の課題と対応方針

（課題）教職員、保護者、地域への理解促進の強化

（対応方針）学校や運営団体と連携・協働し、地域移行に対する市の考え、実証事業の内容やその成果・課題等をメディアやSNSでの発信、チラシの発行、HPの充実等での積極的な周知。また、推進会議のもち方の工夫。

（課題）実践研究を継続する地域クラブに入会予定の新1年保護者への丁寧な説明が必要。

（対応方針）年度始めに実施される部活動保護者会等の時間を活用し、管理職や顧問による説明を依頼し、理解促進を図る。その際に、市教育委員会作成の説明資料を参考にする。

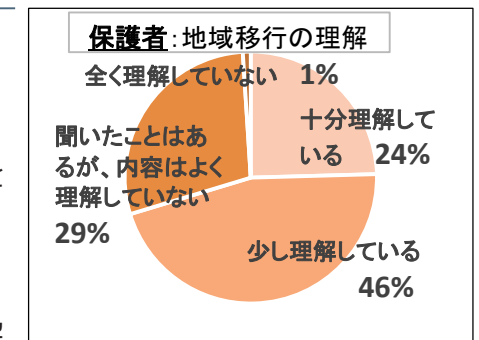


【栃木市部活動の地域移行推進会議】



栃木市では、休日の中学校部活動の地域移行に向けた取組を進めています。部活動の地域移行とは、これまで学校教育で行ってきた部活動を学校から切り離し、地域スポーツクラブ等の団体が実施主体となり、地域でいうスポーツ活動へと移行する改革です。栃木市においては、地域の発展に向けて、まずは、休日に対する運動部活動から実施可能な部活動について段階的な地域移行を進めていくとしています。岩舟中学校では、8月から柔道が導入することになりました。今後、岩舟中学校などの部を対象にするのについては今後の対応です。保護者、地域の皆様には、栃木市ではこのような取組があること、そして進めていく必要があることを御理解くださいますようお願いいたします。詳しくは、栃木市HPをご覧ください。

【学校だよりへの掲載記事（一部）】



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・本市では、令和5年度より実証事業に取り組み、その検証をもとに、本市推進の方向性等を示した「栃木市版運動部活動の地域移行 基本方針」を策定。

・令和6年度は、本市基本方針に基づき、前年度に整理した4つの課題（①平日と休日の一貫した指導体制の構築、②持続可能な指導体制の構築、③人材確保・人材育成、④保護者・教職員への理解促進）への対応を中心に、実証事業の拡充を推進してきた。

・今年度は、2つの運営団体に業務委託をし、運営団体が自立的かつ持続的な運営体制の構築が実現するよう、伴走支援をしてきた。特に、事業運営の核となる「クラブコーディネーター」と緊密な連携を図ることが非常に重要であり、円滑な事業推進に繋がった。

・「推進会議」においては、関係機関・団体の代表者が実証事業の成果及び課題を整理し、改善策や今後の方向性について共通認識する貴重な場になった。

※地域クラブ活動実施の部活動顧問の月平均時間外勤務時間の平均時間は、**前年度比15時間45分減**。顧問の業務負担軽減に繋がった。

※次年度も、生徒目線での事業推進に努める。

●成果の評価

・顧問と指導者との連携については、重要性の共通認識により、アンケート結果では肯定的な回答が得られた。次年度は、「十分に図られている。」の回答の割合を高める。

・クラブコーディネーターの役割の重要性を再確認した。対面で接することでの信頼関係づくりとSNSの有効活用により、円滑な事業推進に繋がった。

・教職員の兼職兼業運用マニュアルを策定したことで、関係者・関係団体の具体的な対応が明確化された。人材確保の観点から、教職員への理解促進と希望者の積極的な任用に繋げる。

・地域クラブ活動に参加した生徒の約73%が「指導がわかりやすい」、約64%が「体力・技能が向上している」と回答し、昨年度の40%に満たない結果を大きく上回った。専門性の高い指導力と指導者間の緊密な連携の結果と言える。

●今後に向けて

・クラブコーディネーターの支援（資質向上と人材発掘）

・部活動顧問と地域指導者の緊密な連携（クラブコーディネーターによる支援）

・指導者の確保及び資質向上（各種スポーツ団体との連携強化、広報誌やSNSを活用した募集、兼職兼業希望者の把握と募集、安全管理・指導者間の連携・コーチング等に関わる研修会の開催）

・人材育成（「ボランティアでの関わり」から「地域指導者」へ）

・教職員・保護者・地域への理解促進（運営団体と連携した積極的な周知活動）

・市校長会との連携（現況報告と情報共有）

2.実証内容と成果②

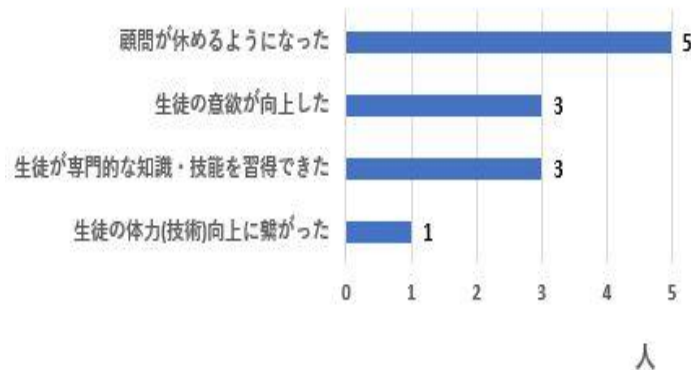
アンケート結果

●アンケート結果（校長）

令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

校 長(実証事業実施校：5校)

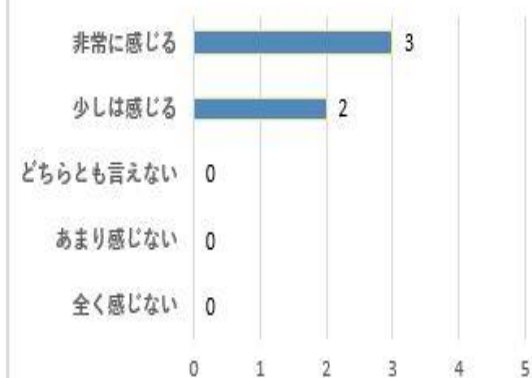
Q1 休日の地域クラブ活動を実践して良かった点(複数選択可)



Q2 休日の地域クラブ活動を実践して感じた課題(複数選択可)



Q3 休日の地域クラブ活動は実証事業に関わる顧問の負担軽減につながったと感じますか。



Q4 学校全体の働き方(部活動への意識)は変わりましたか。



Q5 指導者に求める資質等についてお答えください。(複数選択可)



Q6 休日の部活動が地域へ移行した場合、心配なことは何ですか。(複数選択可)



2.実証内容と成果②

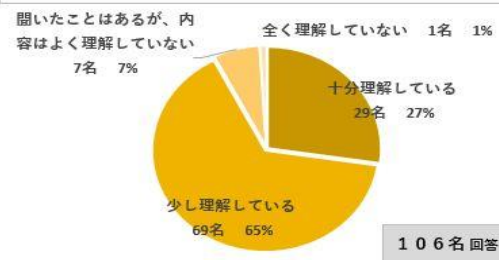
アンケート結果

●アンケート結果（教職員①）

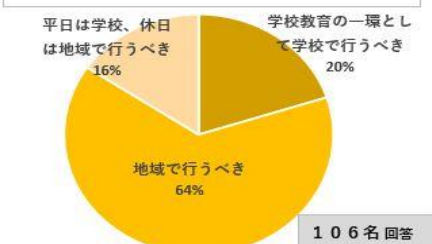
令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

教職員(実証事業実施校：5校)

Q1 部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



Q2 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



〔Q2：「その他」の回答〕

- ・頼れる専門家(外部講師等)と教員で柔軟に対応する。
- ・教育活動の一環として学校で行うことが望ましいが、先生方の経験や指導力の差が生徒の成長や技能に大きく影響してしまうことを考えると、その部活動に精通している方にご指導いただけたらその差が少なくなる。
- ・部活動の教育的意義を学校部活動だけで達成することは無理。社会教育で行うのがよい。
- ・大会運営や生徒指導など教員が負うべき内容が多い。そのうえ、専門外の部活を見ることは教員にも生徒にも負担がかかる。
- ・地域で行うべきと思うが、活動場所などを考えると全てが地域となることは難しいかもしれない。
- ・学校で行って来たことの意味は、活動機会の公平な保障という面も無視できない。それを考慮、どこがどう経費や労働力を負担できるのか、
- ・学校の校庭や体育館は活動場所として提供し、指導は教員にしても地域の人にしても、やりたい人が指導にあたるべき。
- ・地域にすべて任せるのではなく、学校としてもかわりながら運営していくことが望ましい。
- ・地域が行えばよいが、指導者や施設の確保については行政が関わり積極的に支援すべきである。その中で教職員が協力できる範囲で協力する。

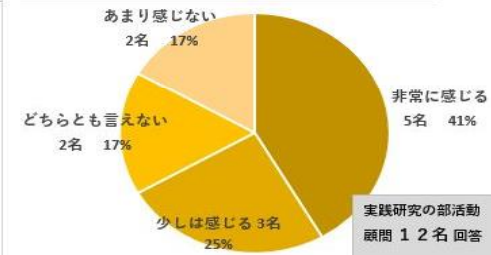
Q3 休日の地域クラブ活動を実践して良かった点は何か。(複数選択可)



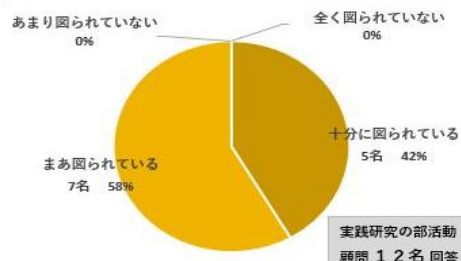
Q4 休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何か。(複数選択可)



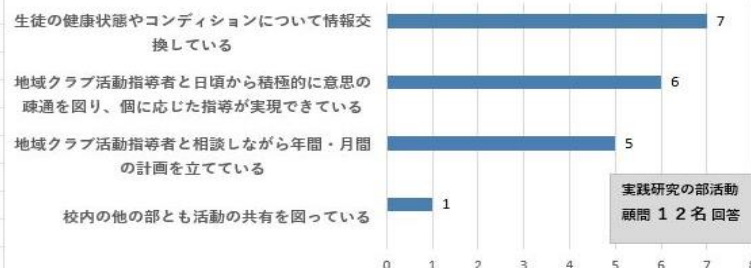
Q5 ご自身の負担軽減に繋がったと感じますか。



Q6 地域クラブ活動指導者との連携は十分に図られていますか。



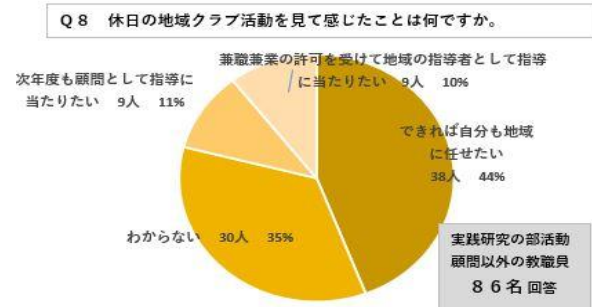
Q7 地域クラブ活動指導者との連携について該当するものは何ですか。(複数選択可)



2.実証内容と成果②

アンケート結果

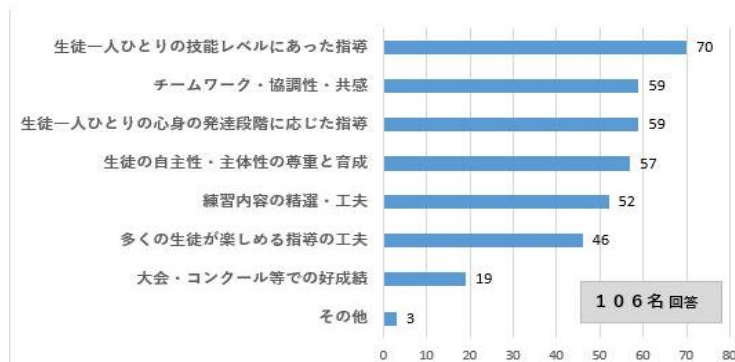
●アンケート結果（教職員②）



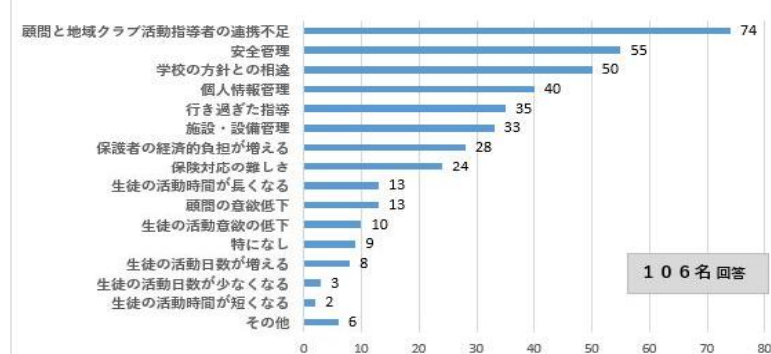
〔Q 9「その他」の自由記述〕

- ・生徒指導関係：生徒間のトラブルの対応 等（10）
- ・指導者との連携：指導方針や指導方法のすり合わせの難しさ 等（5）

Q 10 休日の地域クラブ活動で、指導者が特に重視するべき点は何ですか。(複数選択可)



Q 11 休日の部活動が地域移行した場合、心配なことは何ですか。(複数選択可)



Q 12 休日の部活動が地域に移行した際に指導に携わりたいですか。



2.実証内容と成果②

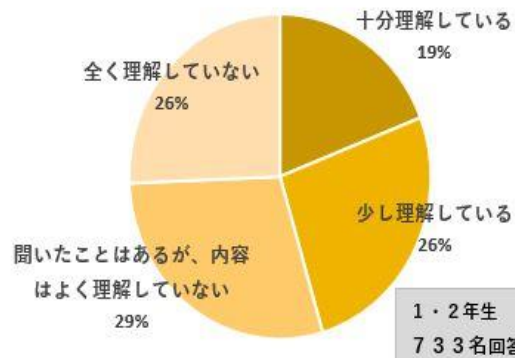
アンケート結果

●アンケート結果（生徒）

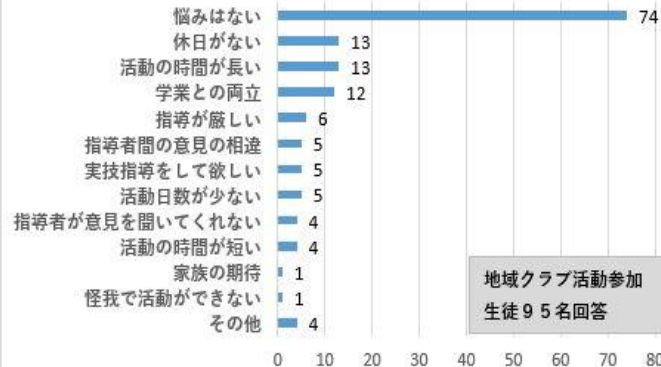
令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

生徒(実証事業実施校の1・2年生)

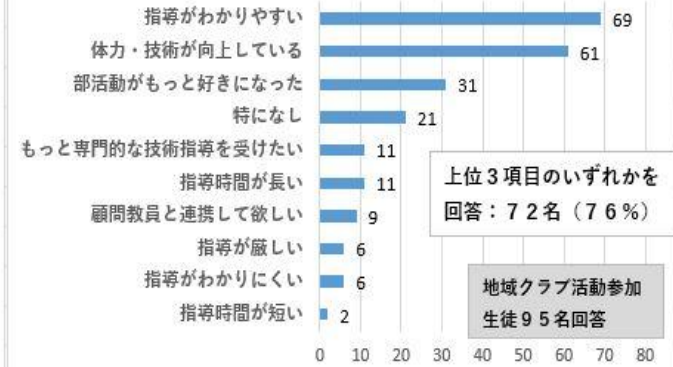
Q1 部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



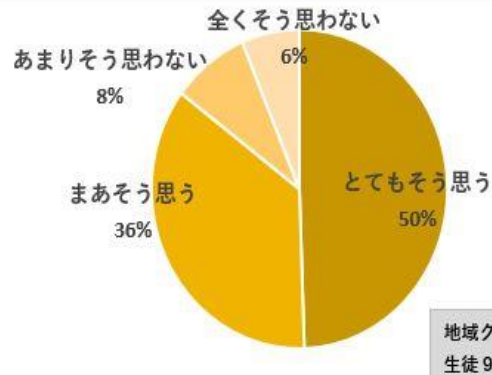
Q2 休日の地域クラブ活動に参加して困ったことや悩みはありますか。
(複数選択可)



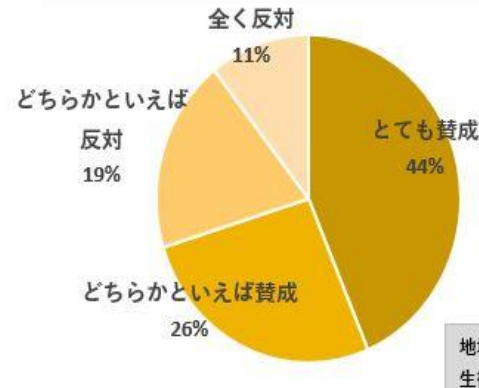
Q3 地域クラブ活動に参加して、どのように感じていますか。
(複数選択可)



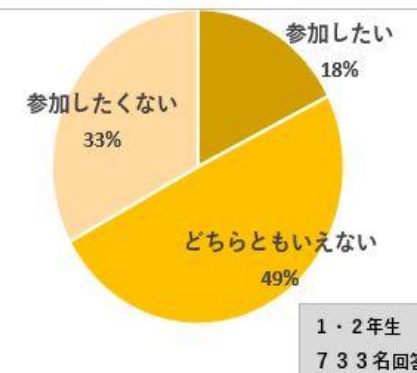
Q4 次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思いますか。



Q5 地域クラブ活動を平日に行うことは賛成ですか。



Q6 休日の地域クラブ活動で月謝を支払うことになったらどう思いますか。



2.実証内容と成果②

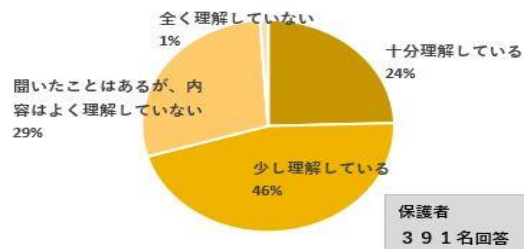
アンケート結果

●アンケート結果（保護者）

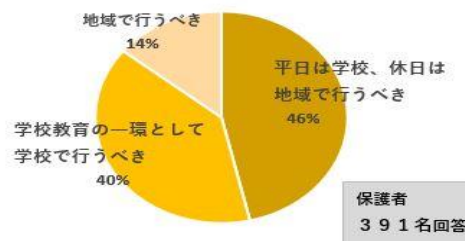
令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

保護者(実証事業実施校の1・2年生)

Q1 部活動の地域移行について、どの程度理解していますか。



Q2 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



Q3 休日の地域クラブ活動に参加して良かった点は何ですか。(複数選択可)



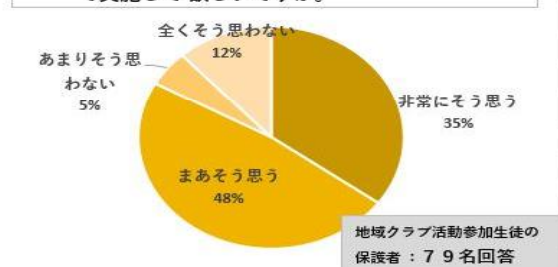
Q4 休日の地域クラブ活動の参加で感じた課題は何ですか。(複数選択可)



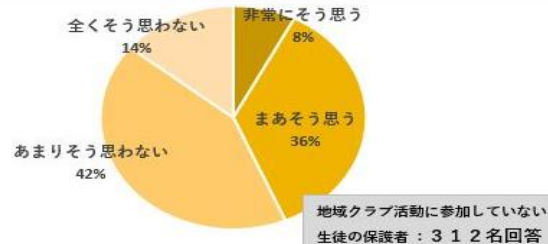
Q5 地域クラブ活動指導者の指導についてどのように感じていますか。(複数選択可)



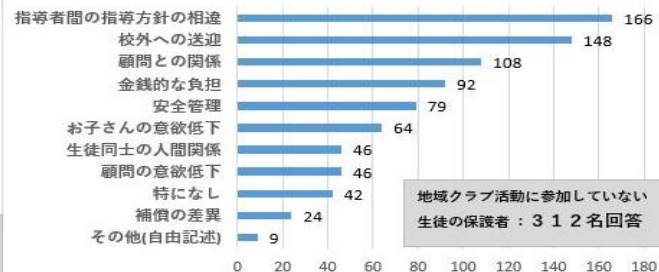
Q6 次年度も休日の部活動は地域クラブ活動として実施して欲しいですか。



Q7 次年度、休日の部活動は地域クラブ活動として実施して欲しいですか。



Q8 地域クラブ活動を行う上で不安はありますか。(複数選択可)



Q9 保護者負担があっても地域クラブ活動に参加させたいですか。



2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果（地域クラブ指導者）

令和6年度「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」調査（令和7年1月実施）

地域クラブ指導者（7名回答）

Q1 部活動は将来、どうあるべきと考えますか。



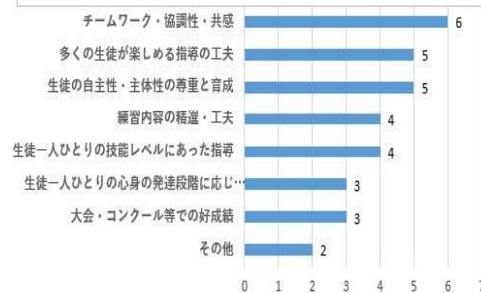
Q2 地域クラブ活動を実践して、良かったと感じることは何ですか。(複数選択可)



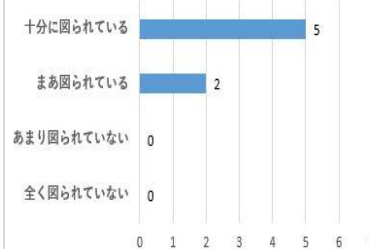
Q3 休日の地域クラブ活動を実践して、感じた課題は何ですか。



Q4 休日の地域クラブ活動の指導に当たり、特に重視している点は何ですか。(複数選択可)



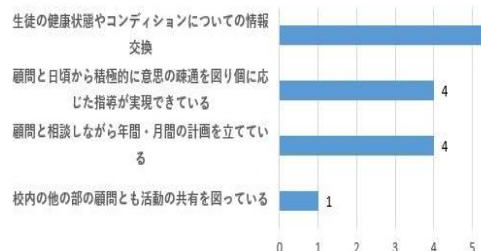
Q5 顧問等との連携が十分に図られていますか。



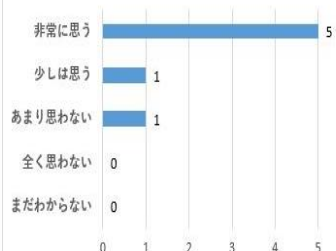
Q6 顧問との連絡方法は何ですか。(複数選択可)



Q13 顧問との連携について該当するものは何ですか。(複数選択可)



Q14 次年度も地域クラブ活動指導者として指導に携わりたいですか。



●参加者の声

中学生（肯定的な意見）

- ・地域移行は、先生の負担が減り、よいと思う。
- ・新たな技能等多くを学べるよい機会。
- ・複数の指導者から学べるよい機会。

中学生（否定的な意見）

- ・地域移行する必要性が分からない。
- ・考え方による混乱や考え方のすれ違い、指導者と合わない可能性への不安。
- ・指導方針の相違がある。

指導者

- ・先生の負担が、少なくなるのはよいこと。
- ・休日の指導者の報酬は、保護者負担ではなく、市もしくは国の予算で実施するべき。
- ・専門技術の継続的サポート指導をしていきたい。
- ・スポーツを通して、チームワークや協調性を育てたい。
- ・子供の成長する姿が見られるからうれしい。
- ・子ども達と一緒に成長していきたい。
- ・自分の指導力に不安がある。

2.実証内容と成果③

広報資料

・市内公立全小・中学校を介して、全保護者にデジタル配信（さくら連絡網の活用）。第5号の発行は、3月末の予定。

・市内全戸配付の本市広報誌の特集ページに掲載。

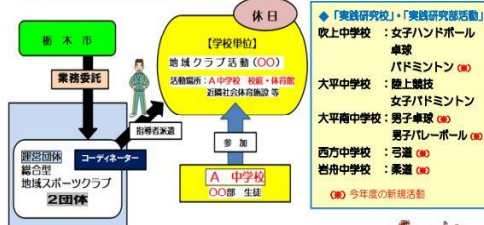


栃木市では、学校教育で行ってきた「学校部活動」を社会教育の一環として行う「地域クラブ活動」へ移行する実践研究を進めています。地域の実情に応じて、まずは、**休日における運動部活動**から実施可能な部活動について段階的に地域へ移行していきます。

今年度は、実践研究の2年目になります。令和6年3月に策定した「**栃木市版 部活動地域移行 基本方針**」に基づき、学校・地域・行政が連携・協働し、保護者の方々の理解をいたしながら「地域クラブ活動」の取組みを実践しています。

★ 令和6年度実践研究の紹介です！

◆「地域クラブ活動」運営のイメージ図



- ◆ 運営団体
 - ・総合型地域スポーツクラブ「とちぎスマイルコミュニティ」
 - ・NPO法人「栃木スポーツネット」
- ◆ 指導者
 - ・運営団体登録の指導者（高い専門性を有しています。）
 - ・1つの地域クラブに、原則1名の指導者（陸上競技は、複数種目の活動のため2名）
- ◆ 活動期間
 - 【継続活動】4月～3月
 - 【新規活動】9月～3月
- ◆ 活動日/活動時間
 - 土・日曜日、祝日の休日（土・日曜日は、原則どちらか1日）/3時間以内
- ◆ 活動回数
 - 月4回程度
- ◆ 活動場所
 - 学校施設及び近隣の社会体育施設

◎ 令和6年度は、以下のポイントを重視して進めています。

【ポイント1】顧問と地域指導者の緊密な連携

地域クラブ活動開始前の1、2か月を準備期間とし、部活動顧問と地域指導者が一緒に指導することで、平日と休日の異なる指導体制と生徒との信頼関係を築きながら、スムーズに地域クラブ活動へと移行できるようにしています。

また、活動状況の共有は、顧問・指導者間で毎日行っていますが、指導方針・指導方法のすり合わせや生徒理解を図るために、月1、2回の定期的な打合せや情報共有を対面で行っています。（平日の部活動の時間、放課後の時間、休日の練習試合や大会の時など）

【ポイント2】チームとしての指導体制の構築

地域クラブ活動の指導が継続可能なものになるよう、複数の指導者でチームを組織し、連携した対応可能な指導体制を築いているところです。

しかし、指導者の確保が大きな課題になっています。関係機関・団体等と連携し、指導者の確保を図っています。

【ポイント3】保護者と運営団体との円滑な連絡手段の構築

参加生徒の欠席連絡や運営団体（地域指導者・コーディネーター）からの一声連絡等の連絡手段については、安全性が担保されたスマホアプリなどを活用し、負担なく円滑にやり取りができる連絡手段の整備をしているところです。

★ 活動の様子です！



◎「部活動の地域移行」推進の宣言や「栃木市版 部活動の地域移行」基本方針の内容等については、栃木市ホームページに掲載しています。詳しくは、こちらをご覧ください！ <https://www.city.tochigi.lg.jp/soshiki/50/66675.html>



中学校部活動の地域移行への取組

部活動の地域移行について紹介しています

部活動の地域移行について紹介しています

まずは休日から段階的に

これまでの活動	【平日・休日】学校部活動
位置付け	学校教育
管理運営	学校
指導者	教員/部活動指導員

今後の活動（令和6年度）	【平日】学校部活動	【休日】地域クラブ活動
位置付け	学校教育	社会教育
管理運営	学校	総合型スポーツクラブ等
指導者	教員/部活動指導員	地域クラブ活動指導員

このように、まずは休日における部活動から実践可能な部活動について、段階的に地域移行を進めていきます。地域移行が定着するまでには、地域移行の推進に必要となる人材の育成や、指導者の確保、活動場所の確保など、様々な課題があります。また、地域移行を進めるにあたっては、保護者の理解と協力が不可欠です。地域移行の推進に必要となる人材の育成や、指導者の確保、活動場所の確保など、様々な課題があります。また、地域移行を進めるにあたっては、保護者の理解と協力が不可欠です。

【生徒・保護者・教職員への啓発チラシ】

出典：「部活動の地域移行だより（第4号）」令和6年12月発行 栃木市教育委員会

【地域への啓発資料】

出典：「広報とちぎ（9月号）特集ページ」令和6年9月発行 栃木市

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【安全面に留意した指導】



【個に応じた指導】



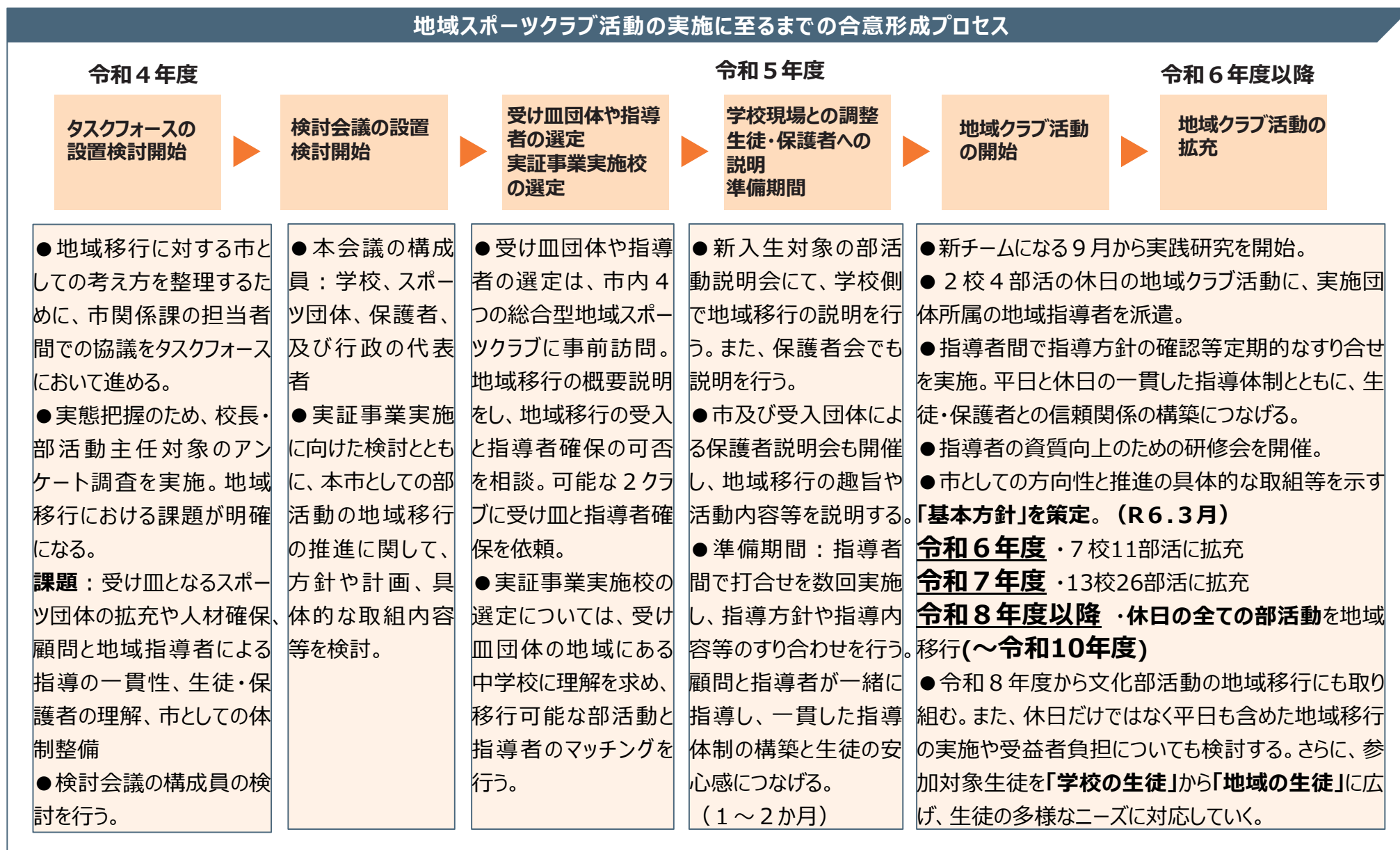
【対話を大切にした指導】



【活動の振り返り】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



3. 今後の方向性

段階的な地域移行の推進に向けたロードマップ

短期目標

○令和7(2025)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動部活動を2つ以上、地域クラブ活動にすることを目指します。

長期目標

○令和10(2028)年度までに、市の全ての公立中学校の休日の運動・文化部活動を全て、地域クラブ活動にすることを目指します。

→ 地域移行を開始する時期（9月）を示す。
※ 新チームの活動開始時期

